

2022年11月24日

ポート株式会社

(コード番号：7047 東証グロース・福証Q-Board)

チェンジ×ポート業務提携第2弾 ～WEB3.0技術を活用した地方×DX事業の検討開始～

ポート株式会社（代表取締役社長CEO 春日 博文、本社：東京都新宿区、以下ポート）は株式会社チェンジ（代表取締役兼執行役員社長：福留大士、所在地：東京都港区、以下：チェンジ社）と、メタバースやDAO、NFT等のブロックチェーン技術を活用した分散化インターネット技術を活用した地方×DX事業の検討開始しましたことをお知らせいたします。

1. 概要と目的

当社は「世界中に、アタリマエとシアワセを」をミッションに掲げ、社会課題に対して、テクノロジーとマーケティングを活用し、解決していくことを目指し、主に就職領域、リフォーム領域、カードローン領域、エネルギー領域において、マッチングDX事業を展開しております。

2011年、就職領域から創業した当社は、業界におけるそれまでの伝統的な手法にとらわれず、FacebookやTwitterなどのソーシャルメディアなど、新規のテクノロジーをレガシーな業界に積極的に取り込むことで、当該市場における新たな「アタリマエ」を作り出し、業界構造の変革を促進してまいりました。

現在においても、新興テクノロジーの積極的活用という方針は変わっておらず、2021年11月には就職領域において、まさに現代の潮流となるテクノロジーの一つである「メタバース」を取り込み、「就活メタバース」（※1）をリリースいたしました。

メタバースを含む、現代を代表するインターネットテクノロジーの一つとなっているのが、NFTやDAOなどブロックチェーン技術を基盤とした分散化インターネット技術（以下：WEB3.0技術）です。現在はゲームなどのエンターテインメントの領域で主に拡大を見せておりますが、WEB3.0技術は環境保全や、持続可能な地方創生など、サステナビリティ推進への活用も期待されております。2022年10月3日の岸田首相による所信表明演説においても「メタバース、NFTを活用したWEB3.0サービスの利用拡大に向けた取組を進めます。」との発言がなされており（※2）、今後、様々なシーンにおけるWEB3.0技術の活用が進んでいくものと考えております。

当社といたしましても、WEB3.0技術を持続的な企業価値向上のために取り組むべきテクノロジーの一つととらえ、地方創生事業における活用や、UGC（User Generated Content）型のプロダクトのさらなる強化施策の展開など、各事業における活用方法を模索すべく、事業開発を進めていくことといたしました。

※1 「就活メタバース」

<https://careerpark-agent.jp/metaverse>

※2 『第二百十回国会における岸田内閣総理大臣所信表明演説』

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/1003shoshinhyomei.html

2. チェンジ社とのこれまでの取り組み

チェンジ社と当社は、チェンジ社の保有する全体の約90%をカバーする地方自治体ネットワークと当社の就活生の75%以上を有する会員基盤（※1）およびマッチングDXノウハウという双方の強みを活かし、「地方×DX」事業を展開していくことを目的に、2021年7月5日に資本業務提携契約を締結いたしました（※2）。その第1弾として、「地方自治体・地方企業の雇用DX」をこれまで実施しており、福岡県（※3）、岡山県倉敷市（※4）、愛媛県（※5）、茨城県（※6）、北陸地方（※7）のオンラインインターシップ等の開催及び集客支援を実施してまいりました。各イベントとも、ユーザーの申し込みが殺到し開催枠がすぐに埋まってしまうなど、非常に好評を得ることができました。来期以降も本事業の拡大を予想しており、就職領域における今後の業績成長をけん引していく見込みです。

今回、テーマを「雇用」から「地方×DX」に拡大し、チェンジ社と当社とのコラボレーション第2弾としてWEB3.0技術を活用した地方×DX事業を検討してまいります。

※1：2022年3月期通期決算資料

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08676/d6e86aa7/ce9b/4c3f/9c02/1ef4971ddf19/140120220513546879.pdf>

※2 『株式会社チェンジと資本業務提携』

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08676/dde55e6e/d8e3/4063/a1ac/c01dd6d6e02e/140120210705462149.pdf>

※3 『福岡県主催のウェブインターシップの集客支援を実施』 <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08676/319a650a/18a1/4414/b904/36643b53f7d6/140120210730475107.pdf>

※4 『岡山県倉敷市のオンラインインターシップを支援』

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08676/ac673352/2ca2/49a6/8600/344d9a029d60/140120210913497379.pdf>

※5 『愛媛県のバーチャルインターシップを支援』

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08676/cac94b2e/cd83/4bf5/b4db/2b9fe23ac174/140120220621583508.pdf>

※6『茨城県の雇用支援DXをチェンジ社と共同展開』

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08676/29875172/0cea/43ba/b809/2da20a71ad50/140120221012543196.pdf>

※7『北陸地方の企業担当者とお会える交流会の集客を支援』

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS08676/7fd39ed0/0552/4f82/965e/3f1ea534c630/140120221102555646.pdf>

3. 検討中の取り組み内容

現状は、積極的に協議を進めている段階であり、確定事項ではありませんが、現状検討しております内容は下記のとおりです。

- 地方自治体の雇用政策DXを通じた移住者へのトークン発行
- 地方自治体の移住者増加に向けたWEB3.0技術の導入支援
- 地方企業向けのワークスタイル変革を目指したメタバース導入支援

より具体的な内容が決定次第、速やかに公表してまいります。今回の事業開発を通じてスピーディーに知見の習得を図るとともに、新技術の各領域への展開も随時進めてまいります。

4. 業績への影響について

本件による業績への影響は現時点では軽微であると考えておりますが、事業開発を進めることでの中長期的な当社業績への寄与を見込んでおります。今後進捗状況により必要に応じて公表してまいります。

5. 会社概要

会社名 : ポート株式会社
代表者 : 代表取締役社長CEO 春日博文
所在地 : 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー12F
設立 : 2011年4月
資本金 : 941百万円 (2022年9月末時点)
URL : <https://www.theport.jp/>

■本件に関するお問い合わせ

ポート株式会社：広報IR担当

コーポレートサイト：<https://www.theport.jp/>

E-mail： ir@theport.jp TEL：03-5937-6731

※全社原則在宅勤務を実施しており、お電話が通じにくくなる可能性があります。
お問い合わせはE-mailまでお願いできますと幸いです。